

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	34,909 37,611 人 人	-7.2 %	222.48 157 km ² 人	積 度	157 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	36,701 37,299 人 人	35,781 36,338 人 人	-1.6 -1.5 %	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-0
歳入の状況 (単位：千円・%)												22年国調	17年国調	08	2333	地方交付税種地	I-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	区 分	区 分	区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
地方交付税	3,664,374	19.0	3,664,374	34.3	4,104	22.1	5,411	普通	新産	×	19,267,289	18,527,721									
地方譲与税	269,549	1.4	269,549	2.5	22.1	25.3	5,411	旧工	開特	○	18,579,354	17,721,627									
利子割交付金	5,135	0.0	5,135	0.0	5,260	6,139	5,411	旧産	炭振	×	687,935	806,094									
配当割交付金	19,405	0.1	19,405	0.2	28.4	28.7	5,411	山	振振	×	163,687	123,137									
株式等譲渡所得割交付金	18,930	0.1	18,930	0.2	9,170	9,523	5,411	過	疎疎	×	682,957	682,957									
地方消費税	619,396	3.2	619,396	5.8	49.5	44.5	5,411	首	近	×	524,248	233,364									
ゴルフ場利用税交付金	145,053	0.8	145,053	1.4	49.5	44.5	5,411	中	部	×	158,709	175,582									
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	49.5	44.5	5,411	財	政	○	244,202	175,582									
自動車取得税交付金	48,861	0.3	48,861	0.5	49.5	44.5	5,411	指	数	○	-	-									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	49.5	44.5	5,411	財	源	×	160,000	273,386									
地方特例交付金	12,055	0.1	12,055	0.1	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-74,507	135,560									
地方交付税	6,256,320	32.5	5,870,099	54.9	49.5	44.5	5,411	一	般	×	294	954,912									
内 普通交付税	5,870,099	30.5	5,870,099	54.9	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
内 特別交付税	376,074	2.0	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
内 震災復興特別交付税	10,147	0.1	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
(一般財源計)	11,059,078	57.4	10,672,857	99.8	49.5	44.5	5,411	一	般	×	14	45,724									
交通安全対策特別交付金	3,249	0.0	3,249	0.0	49.5	44.5	5,411	一	般	×	15	45,600									
分担金・負担金	107,162	0.6	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
使用料	66,207	0.3	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
手数料	75,171	0.4	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
国庫支出金	2,552,288	13.2	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	309	1,000,512									
国有提供交付金	-	-	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
都道府県支出金	1,192,514	6.2	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
財産収入	92,177	0.5	15,888	0.1	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
寄附金	113,218	0.6	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
繰越入金	736,859	3.8	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
繰越金	806,094	4.2	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
諸収入	445,572	2.3	758	0.0	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
地方債	2,017,700	10.5	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
うち臨時財政対策債	658,900	3.4	-	-	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
歳入合計	19,267,289	100.0	10,692,752	100.0	49.5	44.5	5,411	一	般	×	-	-									
性 質 別	歳 出 の 状 況	(単位：千円・%)			区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち		区 分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)									
人件費	2,879,910	15.5	2,792,834	27.7	164,290	0.9	議	会	費	2,879,910	3,751,158	3,571,937									
うち職員給料	1,786,600	9.6	1,740,340	16.7	164,290	0.9	議	会	費	1,786,600	8,684,461	8,301,314									
扶助費	2,554,612	13.7	758,599	7.3	2,942,083	15.8	議	務	費	2,554,612	4,707,617	4,541,929									
公債	1,678,583	9.0	1,632,625	15.7	4,651,707	25.0	生	生	費	1,678,583	11,236,689	11,160,495									
元利償還金	1,445,000	7.8	1,405,218	13.4	1,077,972	5.8	衛	生	費	1,445,000	0.43	0.43									
一時借入金利息	233,583	1.3	227,407	2.2	12,749	0.1	農	林	費	233,583	4.7	6.1									
(義務的経費計)	7,113,105	38.3	5,184,058	48.5	1,036,671	5.6	農	林	費	7,113,105	12.5	13.8									
物件費	2,428,070	13.1	1,774,401	16.6	353,686	1.9	商	工	費	2,428,070	-	-									
維持補修費	183,280	1.0	180,594	1.7	1,987,011	10.7	消	防	費	183,280	-	-									
補助費等	1,662,658	8.9	1,422,431	13.5	1,987,011	10.7	消	防	費	1,662,658	7.7	8.9									
うち一部事務組合負担金	608,814	3.3	608,615	5.8	990,527	5.3	消	防	費	608,814	75.5	80.0									
繰越金	2,171,676	11.7	1,908,952	18.3	3,684,075	19.8	教	育	費	2,171,676	1,765,553	1,681,351									
積立金	810,780	4.4	688,539	6.6	-	-	災	害	費	810,780	762,592	761,942									
投資・出資金・貸付金	12,100	0.1	100	0.0	1,678,583	9.0	公	債	費	12,100	2,999,933	3,001,340									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	請	支	金	-	20,045,150	19,472,450									
投資的経費	4,197,685	22.6	1,246,407	11.9	-	-	歳	出	計	4,197,685	-	-									
うち人件費	131,057	0.7	131,057	1.2	18,579,354	100.0	経	常	費	131,057	12,405,482	12,405,482									
普通建設事業費	4,197,685	22.6	1,246,407	11.9	2,248,094	11.8	経	常	費	4,197,685	28,198	28,198									
うち補助	1,776,354	9.6	150,327	1.4	660,858	3.6	経	常	費	1,776,354	-15,389	-15,389									
うち単独	2,388,521	12.9	1,063,270	10.0	76,418	0.4	経	常	費	2,388,521	6,882	6,882									
災害復旧事業費	-	-	-	-	990,527	5.3	経	常	費	-	13,451	13,451									
失業対策事業費	-	-	-	-	494,499	2.7	経	常	費	-	101	101									
歳入合計	18,579,354	100.0	12,405,482	100.0	1,016,319	5.5	経	常	費	18,579,354	105	105									
経常経費	12,405,482	67.0	12,405,482	100.0	1,016,319	5.5	経	常	費	12,405,482	105	105									
経常収支比率	84.0%	(89.2%)	100.0%	100.0%	1,016,319	5.5	経	常	費	1,016,319	243	243									
(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	1,016,319	5.5	経	常	費	-	243	243									
歳入一般財源等	13,091,760	68.0	12,405,482	100.0	1,016,319	5.5	経	常	費	13,091,760	243	243									
出のその他	-	-	-	-	1,016,319	5.5	経	常	費	-	243	243									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)